

**県内企業が都市部の副業人材と共に事業成長と地域課題解決に挑む
副業プロジェクト「iBARAKICK!」人材受入企業を募集**

県では、昨年度に引き続き、挑戦に意欲的な県内企業と東京圏で活躍する若手人材を結びつけ、地域や企業の課題解決を目指す副業プロジェクト「iBARAKICK!（読み：イバラキック）」を実施いたします。

本日 5 月 8 日から、ホームページにて、参加企業の募集を開始しましたので、報道関係の皆様には、告知にご協力いただきますようお願いいたします。

(ホームページアドレス)

https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/kikaku/ijyusuishin/iju-2chiiki/ibarakick_r5.html

**■ 「iBARAKICK!」とは**

県内企業が抱える「やりたいのに取り組めていないこと」に対し、各分野の高いスキルやノウハウを有する県外人材が『副業』として参画し、茨城を楽しみ、つながりながら、共にプロジェクトを推進する事業です。

本事業により、将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図ります。

2022年度は、15社の受入企業に21人の副業人材が参加し、新たな発想を活かした取組が数多く動き出しております。実績の詳細は下記のホームページをご参照ください。

<https://ibarakick.etic.or.jp/>

■iBARAKICK！の特徴

①本業で専門的なスキルやノウハウを有する人材が副業として参画

東京圏の大企業等で活躍する若者が、本業で培ったスキルやノウハウを活かし、地域企業の課題解決に向けて協働します。新商品開発や広報・PRなどのマーケティング、人事戦略や事業計画の策定など、各分野に特化した知見を有する人材の応募を想定しています。

②初めての副業受入でも安心の「コーディネーター」によるサポート

iBARAKICK！に参画する受入企業には、初めての副業人材活用でも安心して取り組むことができるよう、コーディネーターが事業終了まで伴走支援します。

(支援内容)

- ・ 副業人材と連携するための仕事の切り出し
- ・ 募集要項の作成、報酬の設定
- ・ 人材の選考・採用時のサポート
- ・ 活動期間中の相談対応 など

③挑戦意欲の高い県内企業や都市部人材との交流

プログラム期間中は、自社に参画する副業人材に加え、副業人材を受け入れる15社の県内企業や他社に参画する副業人材との交流機会を複数回予定しています。挑戦に意欲的な県内企業や茨城に関わりたいと考える副業人材との人脈を広げることもつながります

■募集概要

◎受入企業募集期間

2023年5月8日(月)～6月23日(金)

◎企業向け説明会(オンライン)

5月17日(水) 12:00～13:00

5月20日(土) 10:00～11:00

5月29日(月) 13:00～14:00

6月5日(月) 19:00～20:00

6月13日(火) 19:00～20:00

◎受入企業数と対象となる企業(応募資格)

- ・ 受入企業数：15社
- ・ 対象となる企業(応募資格)

①	茨城県内に登記しており、活動の拠点を置く企業等であること。
②	経営者か同等の裁量をお持ちの方が、受入担当者・窓口となること。
③	担当者が受入企業向け研修や人材選考の面談に出席可能であること。

④	担当者が人材と推進するプロジェクトに比率高く（週2、3時間程度）コミット可能であること。
⑤	事業活動を通じた地域課題解決や地域活性化に関心があること。
⑥	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
⑦	茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
⑧	企業向け説明会に参加が可能であること。

◎プログラム参加費用

参加費：無料

※ 業務委託による副業人材への人件費（1か月あたり3～5万円程度）、その他プロジェクト推進に関わる経費（事業費や交通費等）については、受入企業の負担となります。

■受入企業募集専用WEBサイト

https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/kikaku/ijyusuishin/iju-2chiiki/ibarakick_r5.html

※説明会の日程・申込などプログラムの詳細はこちらのページからご確認ください。

■事業受託・運営

NPO法人ETIC.（エティック）

<https://www.etic.or.jp>

1993年設立、2000年にNPO法人化。日本初の長期実践型インターンシップの事業化や若手社会起業家への創業支援を通じこれまで約12,500名の若者たちが変革・創造の現場に実践者として参加、1,900名を超える起業家を輩出。

■問い合わせ先

茨城県政策企画部計画推進課移住推進G

（担当：澤田、高木 TEL:029-301-2536）